

## 平成21年度 政治・経済 (50分)

## 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は47ページである。  
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
  - ・①氏名欄  
氏名を記入すること。
  - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄  
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10
----

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答 番号	解 答 欄			
10	①	②	③	④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

## 政治・経済

### 注意事項

- 1 【共通問題】  から  は、必ず解答すること。  
解答番号は  から  。
- 2 【選択問題 1】  から  までの9題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題 2】  から  までの6題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。

## 政治・経済

( 解答番号  ~  )

### 【共通問題】

次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

現代の民主政治の基本原理は、近代民主主義が発展する過程において形づくられた。近代ヨーロッパの国々では絶対的な権力をもつ国王によって専制的な政治が行われていたが、ヨーロッパ<sup>(a)</sup>の思想家たちが主張した社会契約説の影響もあり、市民革命が各国に広がっていった。こうして国民を主権者とした政治体制が成立していった。また、国王による「人の支配」から、「法の支配」<sup>(c)</sup><sub>(b)</sub>といった考え方が確立していった。

国家の抑圧から解放された市民は、経済的な面でも自由に活動できるようになった。市民の自由な経済活動は、資本主義経済の発展にも大きく影響していった。この頃の国家は、その役割から夜警国家とよばれた。しかし資本主義が発展する一方で貧困や失業が深刻化し、様々な問題が生じた。<sup>(d)</sup>そのような中で、1919年にドイツのワイマール憲法が制定され、社会権の理念が初め<sup>(e)</sup>て取り入れられた。

このような国民主権、基本的人権の尊重<sup>(f)</sup>など民主政治の基本原理は、日本国憲法においても取り入れられている。われわれにとって、この日本国憲法の考え方を後の世代に受け継いでいくことは大切なことである。

問 1 下線部分ヨーロッパの思想家に関連して、次の各思想家が主張した説と主張した思想家の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 1。

主張した説

- ア 国家権力を立法・行政・司法の三つに分け、それぞれ独立して別々の担当者が権力を行使することが専制政治を防ぐと述べた。
- イ 自然状態とは「万人の万人に対する闘争」であり、自己防衛のために限りある資源を求めて互いに争う状態であると主張した。
- ウ 自然権を相互に保障するために契約を結んで国家をつくり、国家権力による権力の濫用については国民の抵抗権が認められると主張した。
- エ 人民は契約によって自由・平等を享受できる共同体をつくり、法は一般意思にもとづいて定められると主張した。

思想家

A ルソー	B ホッブズ	C モンテスキュー	D ロック
-------	--------	-----------	-------

- |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|
|   | ア | イ | ウ | エ |
| ① | C | A | B | D |
| ② | C | B | D | A |
| ③ | D | A | B | C |
| ④ | D | B | C | A |

問 2 下線部分国民を主権者としたに関連して、日本における直接民主制の考え方に基づいた制度として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 2。

- ① 最高裁判所の裁判官は、任命後はじめて行われる衆議院議員総選挙の際と、その後10年が経過した後に行われる衆議院議員総選挙ごとに、有権者の投票による審査を受ける。
- ② 憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議して国民に提案し、国民の過半数の賛成がなければ承認されない。
- ③ 内閣総理大臣は、国民が直接選出した国会議員の中から、国会の議決で指名されたのち天皇が任命し、内閣を代表して行政各部を指揮監督する。
- ④ 地方公共団体に適用される特別法は、その地方公共団体の住民の投票において、その過半数の同意を得たうえで国会が制定する。

問 3 下線部分「法の支配」に関連して、次の3つの資料中の  ,  ,  にあ  
(c)  
 てはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は  。

マグナ・カルタ 第39条

自由人はその同輩の合法的裁判によるか、または  によるものでなければ、逮捕、監禁、差押、法外放置、もしくは追放をうけまたはその他の方法によって侵害されることはない。

権利請願 10

……すなわち、今後何人も、 による一般同意なしには、いかなる贈与、貸与、上納金、税金、その他同種の負担をなし、またはそれに応ずるよう強制されないこと。

日本国憲法 第31条

何人も、 の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

- |   |     |       |     |
|---|-----|-------|-----|
| ① | 国 法 | 議会制定法 | 法 律 |
| ② | 国 王 | 議会制定法 | 法 律 |
| ③ | 国 法 | 国 王   | 政 令 |
| ④ | 国 王 | 国 王   | 政 令 |

問 4 下線部分「夜警国家」について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選  
(d)  
 べ。解答番号は  。

- ① さまざまな政策分野に国家が関わり、それに応じて行政規模が拡大・複雑化して、専門知識を有する行政機関や官僚の発言力が強まる。
- ② 国民生活に国家が積極的に介入して経済政策によって所得の再分配などを確保し、社会保障制度を整備して国民の生活や生存権を保障する。
- ③ 国王の権力は神から授けられたものという考え方を背景に、他からの干渉を許さずに国王などによる専断的な政治が行われる。
- ④ 自由放任主義的な考え方のもとで、国家が社会秩序の維持や外敵からの防衛など必要最小限度の役割を担う。

問 5 下線部分<sup>(e)</sup>社会権の理念に関連して、社会保障について述べた言葉として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 「安全を求める、知らされる、選ぶ、意見を聞いてもらう」
- ② 「ゆりかごから墓場まで」
- ③ 「人民の、人民による、人民のための政治」
- ④ 「疑わしきは被告人の利益に」

問 6 下線部分<sup>(f)</sup>基本的人権の尊重に関連して、次の新聞記事中の , ,  にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、資料を参考にして次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

#### 新聞記事

…美直は、唇の周りを黒く塗り、アイヌの成人女性のシヌイエ(入れ墨)を模した。アイヌを  しようとする明治政府に、禁止された慣習だ。「今の日本で不気味とか思っても、昔のアイヌにとっては美だった。あえてマジョリティーが支配する価値観にぶつけたかった。」

…北の大地が北海道と名付けられた、約 140 年前から、アイヌの  はないがしるにされ続けた。入植者が大量に押し寄せ、アイヌは日本語を使わないと生活の糧を得られなくなった。学校でも日本語の教育が義務づけられ、自分たちの  を話せるアイヌは激減した。「 を奪われたものでないと、 の大切さは分からない。」

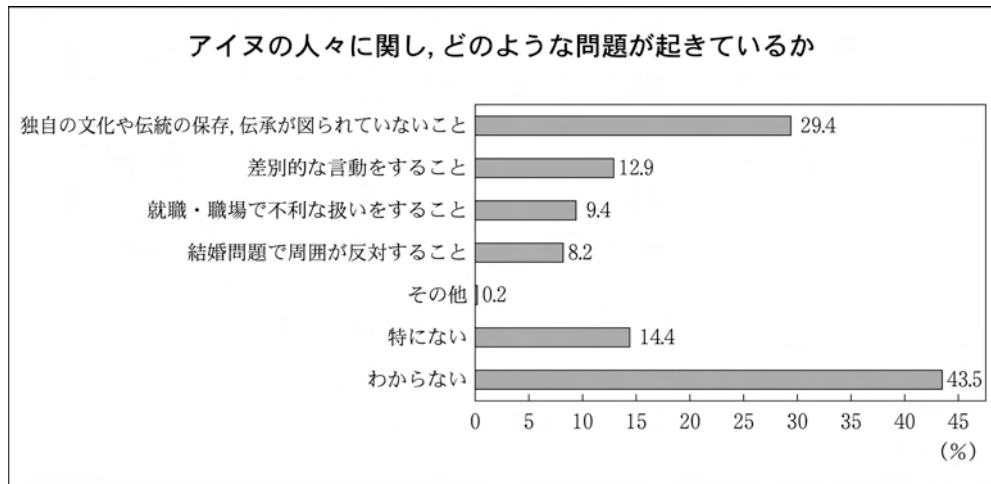
…平成 20 年 6 月、国会が  を全会一致で採択した。政府はすぐ、アイヌが先住民族だと公式に認めた。これまで、土地や資源の補償問題が生じることを警戒し、あやふやにしてきた。

強い追い風が吹いた。

平成 19 年、国連で先住民族の権利に関する宣言が採択され、風は吹き始めた。そして平成 20 年 7 月、北海道洞爺湖でのサミット開催に向け、強まる。アイヌの有志は、世界の 18 民族を招き先住民族サミットを開いた。

(『朝日新聞平成 20 年 11 月 12 日』などにより作成)

資料



(平成19年度内閣府「人権擁護に関する世論調査」により作成)

**H**

**I**

**J**

- |      |    |                      |
|------|----|----------------------|
| ① 尊重 | 文字 | アイヌ文化振興法             |
| ② 同化 | 文字 | 北海道旧土人保護法            |
| ③ 同化 | 言葉 | アイヌ民族を先住民とすることを求める決議 |
| ④ 尊重 | 言葉 | 人種差別撤廃条約             |

【共通問題】

- 2 次の資料は、ノーベル平和賞について生徒がまとめたものである。この資料をみて、問1～問5に答えよ。

1. ノーベル平和賞について

ノーベル平和賞は、アルフレッド・ノーベルの遺言によって創設された。この賞は国家間の友愛関係、常備軍の廃止か縮小、及び平和会議の開催・促進のために大きなあるいは最良の仕事をした人物・団体に与えられる。

平和賞は、ノーベル賞の六部門の一つである。平和賞以外に物理学賞、化学賞、生理学・医学賞、文学賞、経済学賞(正式には、アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン銀行賞)の各分野がある。

2. 主なノーベル平和賞受賞者(受賞年, 受賞者・受賞団体, 国名, 受賞理由)

受賞年	受賞者・受賞団体	国名	受賞理由
1901年	アンリ・デュナン	スイス	赤十字創設
1919年	トーマス・ウッドロウ・ウィルソン	アメリカ	国際連盟創設
1952年	アルベルト・シュバイツァー	フランス	アフリカにおける医療活動
1964年	マーティン・ルーサー・キング・ジュニア		A
1974年	佐藤栄作	日本	沖縄の平和的返還と非核三原則
1988年	<u>国連平和維持軍</u> (c)		平和機関として安全保障活動に貢献
1990年	ミハエル・セルゲイビッチ・ゴルバチョフ	ソ連	冷戦の終結に尽力
1991年	アウン・サン・スー・チー		B
1999年	国境なき医師団		人種や思想をこえて、天災や戦争で苦しむ人々への医療活動に尽力
2001年	国際連合		世界平和と安全の達成に向けて尽力
	コフィ・アッタ・アナン	ガーナ	
2004年	<u>ワンガリ・マータイ</u> (d)	ケニア	持続可能な発展、民主主義及び平和への貢献
2008年	マルティア・アハティサーリ	フィンランド	複数の大陸で国際的な紛争問題の解決に尽力

問 1 資料中の **A** , **B** にあてはまる次の(ア)~(エ)の組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **7**。

	国名	受賞理由
(ア)	ミャンマー	独裁政権に対する非暴力による民主化運動に尽力
(イ)	南アフリカ	アパルトヘイト廃止に貢献
(ウ)	アメリカ	非暴力の精神に基づき黒人差別解消に貢献
(エ)	インド	恵まれない人々に対する献身的な救済活動に尽力

- |   | <b>A</b> | <b>B</b> |
|---|----------|----------|
| ① | (ア)      | (イ)      |
| ② | (エ)      | (ウ)      |
| ③ | (イ)      | (エ)      |
| ④ | (ウ)      | (ア)      |

問 2 下線部分常備軍の廃止か縮小に関連して、次の表について述べた文として適切なものを、  
 次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 8。

世界各国の国防支出と兵力比較

国名	国防支出額 (千万ドル)			国防支出の国内総生産 (GDP)に占める割合 (%)			正規兵力 (万人)		
	1985年	1995年	2006年	1985年	1995年	2006年	1985年	1995年	2006年
アメリカ	35,255	27,783	53,594	6.5	3.8	4.0	215	155	150
イギリス	4,354	3,341	5,544	5.2	3.1	2.3	33	24	18
フランス	4,460	4,777	5,400	4.0	3.1	2.4	46	41	25
ロシア	…	8,200	7,000	…	7.4	4.1	…	152	103
中国	2,711	3,293	12,187	7.9	5.9	…	390	293	211
日本	2,935	5,022	4,114	1.0	1.0	0.9	24	24	24

注1：1985年、1995年のデータは、イギリス国際戦略研究所(IISS)「The Military Balance(1997/98)」による。国防支出額は原則として各国の発表値を1995年平均の公式換算レートを用いてドル表示している。北大西洋条約機構(NATO)加盟国に関しては、NATO定義(軍人恩給、自国内に駐留する他のNATO加盟国軍部隊に対する受入国政府負担経費など、当該国の軍隊に対するすべての支出を含む)による国防支出であるため、各国発表値を上回ることが多い。自国の通貨が移行期であったりドルとの交換レートが不安定である場合や各国政府発表の支出額がいちじるしく少ないと思われる場合には、IISSがNATO定義に基づいて独自に推定した国防支出を公表している。GDPに占める割合は、各国通貨で算出。

注2：2006年のデータは、イギリス国際戦略研究所(IISS)「The Military Balance(2008年版)」による。国防支出および予算は主に各国公表値。ただしNATO加盟国の国防支出については原則としてNATO定義(軍人恩給、自国内に駐留する他のNATO加盟国軍部隊に対する受入国政府負担経費など、当該国の軍隊に対するすべての支出を含む)。ドルとの交換レートが不安定である場合や各国政府発表の支出額がいちじるしく少ないと思われる場合には、IISSがNATO定義に基づいて独自に推定した国防支出を公表。特に、ロシアと中国はIISSの推測値がそれぞれの国の公表値よりも大きくなっている。ロシア、中国の国防支出は購買力平価(PPP)で換算。

注3：表中の…は、世界国勢図会にデータがないので未記入。

注4：正規兵力に関しては、日本の場合、自衛隊を読み替える。

(『世界国勢図会 1998/99年版, 2008/09年版』により作成)

- ① 現在北大西洋条約機構(NATO)に参加している3か国は、冷戦期の1985年と冷戦終結後の1995年を比べると、国防支出額、国防支出のGDPに占める割合、正規兵力すべて減少している。
- ② アメリカは、1995年と2006年を比べると、国防支出のGDPに占める割合、正規兵力どちらも増大している。
- ③ 中国は、1985年、1995年、2006年のいずれの年でも正規兵力において国連の常任理事国5か国の中で一番多いが、その数は減少している。
- ④ 日本は、1985年、1995年、2006年のいずれの年でも国防支出額、国防支出のGDPに占める割合、正規兵力すべてに関して国連の常任理事国5か国より小さい数字を示している。

問3 下線部分**文学賞**に関連して、受賞者には、イギリスのチャーチル元首相がいる。次の資料ア～資料エの中から冷戦勃発期のチャーチルの演説として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 

9
---

。

**資料ア**

各国家は自分の安全のために、他国に対して、おのおのの権利が保証されるような、公民的体制に似た体制と一緒に入るよう要求することができるし、また要求すべきなのである。

**資料イ**

スターリンは「人民の敵」という概念を作った。この用語を用いれば自動的に、個々の人間やグループが犯したイデオロギー上の誤りを証明する必要はなくなる。

**資料ウ**

いまやバルチック海(バルト海)のステッティンからアドリア海のトリエステまで、一つの鉄のカーテンがヨーロッパ大陸を横切っておろされている。

**資料エ**

このような国々と、そのテロリスト協力者は、世界平和を脅かすために武装した、悪の枢軸である。大量破壊兵器を入手しようとするこれらの政権がもたらす危険は重大であり、また増大しつつある。

① 資料ア

② 資料イ

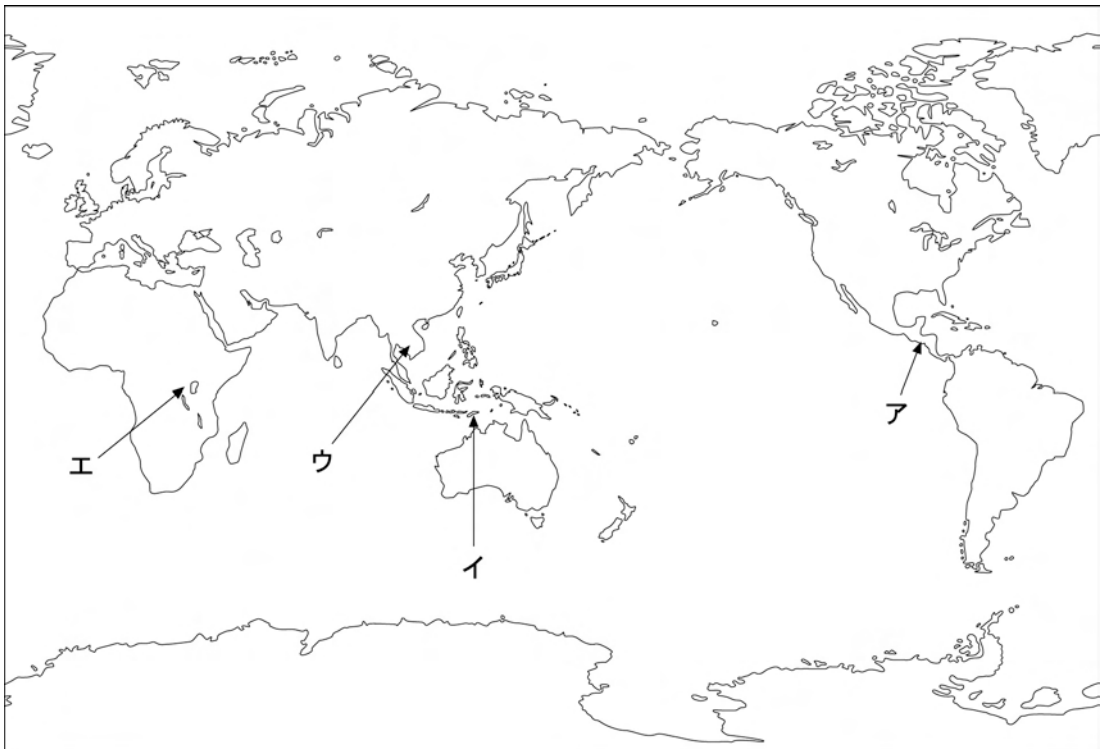
③ 資料ウ

④ 資料エ

問 4 下線部分<sup>(c)</sup>国連平和維持軍に関連して、日本も 1990 年代より国連平和維持活動(PKO)など国際平和協力活動に参加している。次の文章は派遣地域の説明であり、下の地図中のア～エは派遣地域の場所を示している。派遣地域の国名と場所の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 10。

16 世紀以降ポルトガル領であったが、1974 年にポルトガルが主権を放棄し、1976 年インドネシアに併合された。併合後もたびたび独立派武力組織と統合派武力組織の間で武力衝突が発生したが、1999 年和平合意が成立、2002 年大統領選挙が実施され、独立を果たした。国連の PKO は、1999 年より独立に向けた国づくりや独立後の安定強化及び国づくりのために設立され、同じアジア地域の国として当初より日本も参加している。

地図



	国 名	場 所
①	ルワンダ	ア
②	東ティモール	イ
③	東ティモール	ウ
④	ルワンダ	エ

問 5 下線部分ワンガリ・マータイに関連して、マータイは、ノーベル平和賞受賞後の日本訪問で紹介された日本のある考え方(d)を表す言葉に共鳴し、その言葉を世界中に広める運動を始めた。その言葉として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は  。

- ① モッタイナイ
- ② アリガタイ
- ③ カタジケナイ
- ④ ハズカシイ

【共通問題】

- 3 次の四つの資料は、第二次世界大戦以降の日本経済の歩みについて、生徒がまとめたものである。ただし、この四つの資料は、年代順に並べられてはいない。この四つの資料を読んで、問1～問6に答えよ。

資料ア

鉄鋼・造船などの重化学工業部門で外国の新技术の導入が始められ、さかんに設備投資が行われた。この傾向は他の多くの産業にもおよび、約15年間、日本経済は平均して年率約10%という高い経済成長をとげ、資本主義国では、国民総生産(GNP)がアメリカにつぐ規模になった。しかし急速な生産拡大にともない全国的に大規模で深刻な公害が発生した。

資料イ

プラザ合意以降は円高が加速し、輸出産業を中心に不況が一時深刻化したが、その後内需拡大に支えられた大型景気がおとずれた。しかし超低金利のもとで、余った資金が株式や土地購入などへの投機に向かい、その結果株価や地価は高騰した。また円高の進行のため、欧米・アジア諸国に生産拠点を移すなど日本企業の海外進出が増え、国内産業の **A** が進んだ。

資料ウ

連合軍総司令部(GHQ)は、日本経済の民主化・近代化をすすめるため、経済改革を実施した。日本政府は限られた資源を基幹産業に重点的に配分する傾斜生産方式を実施し、生産の復興を図った。しかし資金として復興金融金庫債を発行したことにより、インフレーションはいっそうすすんだ。

資料エ

第四次中東戦争が勃発し、石油輸出国機構(OPEC)やアラブ石油輸出国機構(OAPEC)はイスラエルを支援する欧米諸国に対して石油供給の制限、原油価格の段階的な引き上げを行ったため石油危機が起きた。そのため先進各国に景気停滞とインフレーションが同時進行するスタグフレーションが広がった。日本経済も混乱し、**B** には、経済成長率が第二次大戦後初めてマイナスとなり、また景気低迷とそれに伴う税収の落ち込みによる財政の赤字を埋めるために赤字国債が発行された。

問 1 資料中の **A** , **B** にあてはまる語句と年の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **12** 。

- |   | A   | B      |
|---|-----|--------|
| ① | 空洞化 | 1974 年 |
| ② | 空洞化 | 1949 年 |
| ③ | 高度化 | 1985 年 |
| ④ | 高度化 | 1968 年 |

問 2 四つの資料を年代順に並べたものとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **13** 。

- ① 資料ア→資料ウ→資料イ→資料エ
- ② 資料ア→資料エ→資料イ→資料ウ
- ③ 資料ウ→資料エ→資料ア→資料イ
- ④ 資料ウ→資料ア→資料エ→資料イ

問 3 下線部分<sup>(a)</sup>約 15 年間、日本経済は平均して年率約 10 % という高い経済成長について、高い経済成長の要因として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **14** 。

- ① 企業はデフレーションの進行により安価で豊富な原材料を得ることができたため。
- ② 企業が貿易摩擦の解消や市場の拡大をめざして、海外直接投資を増加させたため。
- ③ 銀行が豊富な資金を企業に供給し、企業が積極的に設備投資を行うことができたため。
- ④ 政府は市場競争を促進し経済の活性化をめざして、規制緩和や三公社の民営化を行ったため。

問 4 下線部分**超低金利**に関連して、金利を引き下げた場合に起こることとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

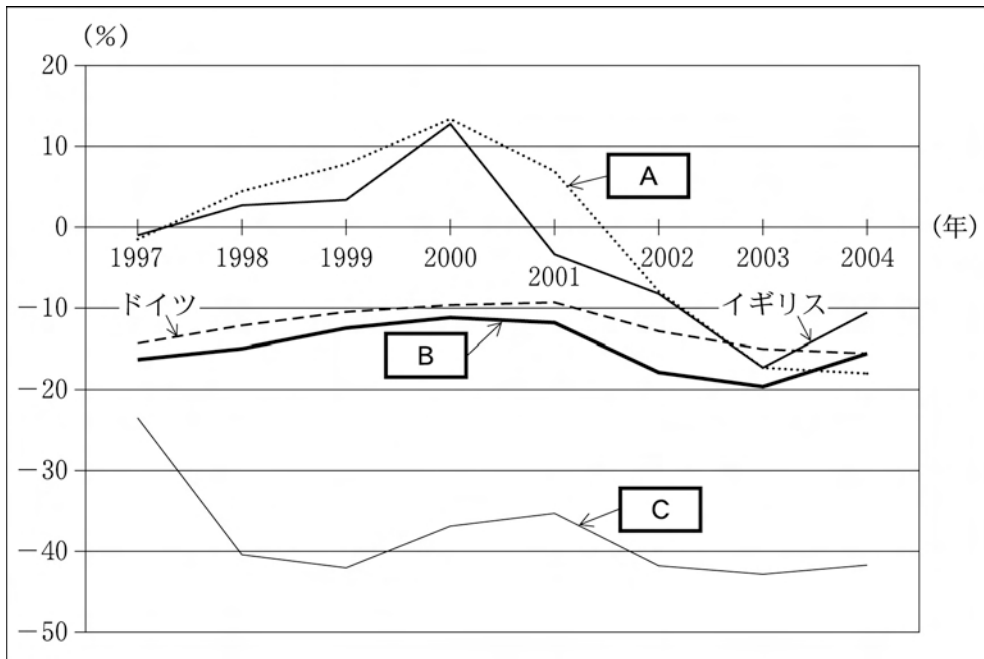
- ① 預金をすると高い利息が得られるので、お金を使わないで銀行に預ける人が増える。
- ② 企業は、金融機関からの融資を受けやすくなるので、設備投資を行おうとする。
- ③ 景気が後退し、企業の業績は悪化すると予想して株を売る人が増えるので、株価が下がる。
- ④ 金利の高い海外への投資が増えて円高になるので、輸出産業は打撃を受ける。

問 5 下線部分**経済改革**について、連合国軍総司令部(GHQ)の主導で行われた経済改革として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 戦前から日本経済を支配してきた三井、三菱、住友、安田などの財閥解体
- ② 寄生地主制の解体と自作農を創設する農地改革
- ③ 労働組合育成と労働三法制定などの労働関係の改革
- ④ 特殊法人の民営化、廃止、独立行政法人への移行などをすすめる特殊法人改革

問 6 下線部分財政に関連して、次の資料は、経済協力開発機構(OECD)主要国の財政収支の状況(財政収支尻(歳入 - 歳出) ÷ 歳出 × 100)を示したものである。下の説明文を参考にして、**A**、**B**、**C** にあてはまる国名の組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **17**。

OECD 主要国の財政収支の状況



注：日本の財政収支尻は公債収入である。

(『世界の統計 2007』により作成)

アメリカは、1990年代に入り、財政赤字削減に向けた政策努力と景気が拡大したことにより1998年度には財政収支は黒字に転換した。その後2001年度までは黒字を続けたが、景気後退と積極的な減税政策などにより再び赤字に転じた。

日本の財政収支は、バブル崩壊以降、景気低迷が長期化する中で、収支の悪化が進んだ。2003年度には、歳出82兆円に対して公債発行額は35兆円となり、公債依存度は、それまでで過去最悪のものとなった。

フランスは、1990年代後半の好景気による税収の増加で、財政収支の赤字は減少した。2001年以降、景気が停滞し再び財政赤字が拡大したが、2004年は景気の回復により税収が増加したため財政赤字がやや改善された。

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b> |
| ① アメリカ   | フランス     | 日本       |
| ② アメリカ   | 日本       | フランス     |
| ③ フランス   | 日本       | アメリカ     |
| ④ フランス   | アメリカ     | 日本       |

【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

健一：昨日、世界経済を扱ったテレビ番組を見たよ。おもしろかったよ。

美恵：どんなことを放送していたの。

健一：いろいろな内容があったよ。最初に、世界の通貨をやっていた。例えば、ユーロという共通通貨に参加した国は、以前は別々の通貨を使っていたから、それから本国通貨と外国通貨を交換する必要があったけれど、その必要がなくなっただけ。中央銀行などの通貨当局が外国為替相場に介入したり国際収支の不均衡を是正したりするために保有する資金の残高を外貨準備高というらしいよ。

美恵：欧州連合(EU)加盟国内でもいろいろな産業があって、貿易をしているはずね。国際分業が行われているわね。そういえば授業中に国際収支のグラフを見たら、先進国と発展途上国の間で大きな差があって、驚いたわ。

健一：そうだ、思い出した。EU加盟国の中には発展途上国への援助を増やしている国があるらしいね。

美恵：政府開発援助(ODA)のことね。1990年代には日本のODAの額が世界でトップだったけれど、2000年代になるとアメリカのODAの額が伸びてきたらしいわ。

健一：よく覚えているね。それから、EUのようなものを地域的経済統合というのだった。番組で何度も説明していたのに忘れていた。もっと勉強しなきゃ。

問1 下線部分外国為替相場に関連して、次の文章の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

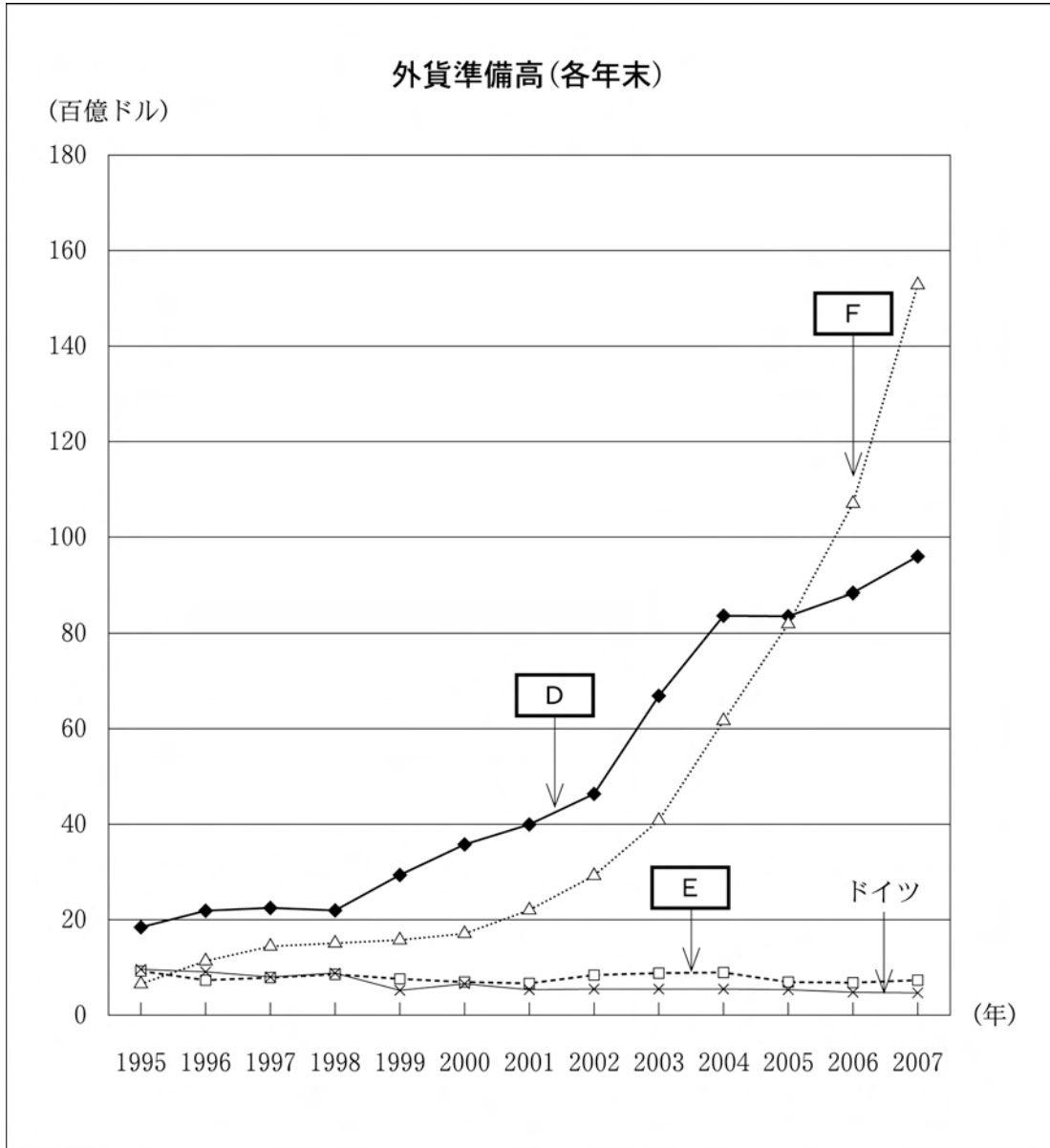
解答番号は **18** 。

円高の場合を考えよう。ただし、手数料については考えないこととする。1ドル＝120円のときに24万円を持ってアメリカに行ってドルに交換した場合、**A** となる。しかし、1ドル＝80円になったときにアメリカに行って24万円をドルに交換すると、**B** となる。よって、円高になると、同じ金額の円を交換した場合にアメリカで使えるドルの金額は **C** 。

- |   | <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b> |
|---|----------|----------|----------|
| ① | 3,000ドル  | 2,000ドル  | 減少する     |
| ② | 3,000ドル  | 2,000ドル  | 増加する     |
| ③ | 2,000ドル  | 3,000ドル  | 増加する     |
| ④ | 2,000ドル  | 3,000ドル  | 減少する     |

問 2 下線部分外貨準備高に関連して、次のグラフをみて、**D**、**E**、**F** にあ  
 (b)  
 てはまる国名の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **19**。



(『世界国勢図会 2008/09年版』などにより作成)

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| <b>D</b> | <b>E</b> | <b>F</b> |
| ① アメリカ   | 日本       | 中国       |
| ② 日本     | 中国       | アメリカ     |
| ③ 中国     | 日本       | アメリカ     |
| ④ 日本     | アメリカ     | 中国       |

問 3 下線部分<sup>(c)</sup>国際分業に関連して、次の表と授業中のメモについての下の会話文中の **G** , **H** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **20** 。

表

	X 国	Y 国
自動車 1 単位の生産に要する労働量	100 人	90 人
牛肉 1 単位の生産に要する労働量	120 人	80 人

授業中のメモ

**メモ 1**

自国内での産業どうしを比べて、得意な産業だけを残せば効率的に生産できる。残した産業を、全労働者で生産する。なくした産業の製品は、輸入すればよい。

**メモ 2**

X国では、自動車 1 単位の生産に要する労働量：牛肉 1 単位の生産に要する労働量 = 1 : 1.2

**メモ 3**

Y国では、自動車 1 単位の生産に要する労働量：牛肉 1 単位の生産に要する労働量 = 9 : 8

健一：授業で比較生産費説を勉強したので資料を持ってきたよ。比較生産費説に基づくと、どのようになれば両国ともに効率良く生産できるのかな。

美恵：授業中のメモを見るといいわ。メモ 1 に書いてあるように、自国内の自動車と牛肉の生産を比べて、得意な産業のほうを残せばいいわ。表のなかで、X 国の縦の列、Y 国の縦の列どうしの数字を比べればいいのよ。

健一：X 国内で自動車と牛肉のどちらの効率が良いのかな。同じ 1 単位という量を生産するのに必要な労働者の人数が少ないほうが、効率的なはずだね。メモ 2 を見れば分かるよ。X 国では、自動車 1 単位の生産に必要な労働量が 100 人で、牛肉 1 単位の生産に

必要な労働量は120人だね。生産に必要な労働量が少ない産業は **G** だから、こちらを残して全員で生産すると、2.2単位分生産できる。

美恵：そうね。メモ3を見ると、Y国では、自動車1単位の生産に必要な労働量が90人、牛肉1単位の生産に必要な労働量は80人ね。生産に必要な労働量が少ない産業は **H** だから、こちらを残して全員で生産すると、2.125単位分生産できるわ。特化前では、自動車は両国の合計で2単位、牛肉も両国の合計で2単位しか生産できなかったけれど、特化後のほうがより効率的に生産できることになるわね。

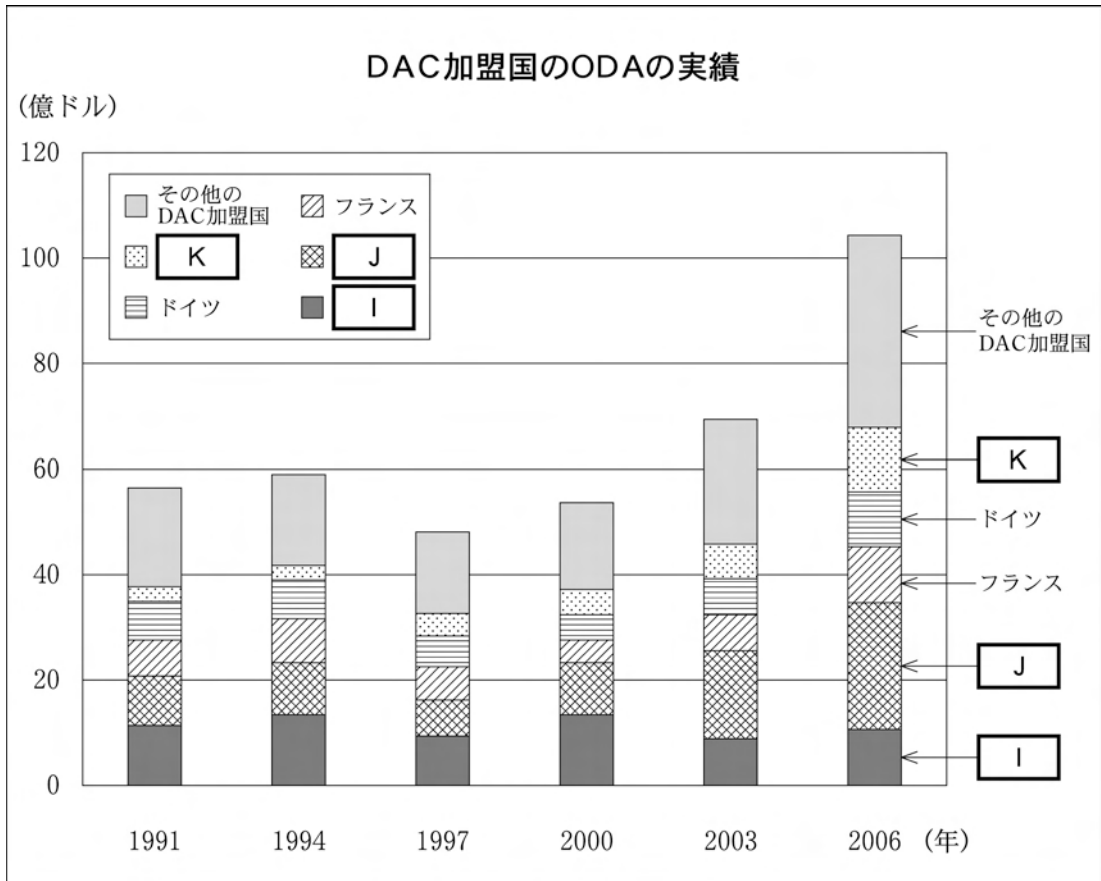
- |   | G   | H   |
|---|-----|-----|
| ① | 自動車 | 牛肉  |
| ② | 自動車 | 自動車 |
| ③ | 牛肉  | 牛肉  |
| ④ | 牛肉  | 自動車 |

問 4 下線部分<sup>(d)</sup>政府開発援助(ODA)に関連して、次の資料1を参考にして、下の資料2の  
 ,  ,  にあてはまる国名の組合せとして適切なものを、下の①～④  
 のうちから一つ選べ。解答番号は  。

資料1

2003年から2006年にかけて、経済協力開発機構(OECD)の下部組織である開発援助委員会(DAC)加盟国のODAの実績については、イギリス・フランス・ドイツはそれぞれ増額している。特にイギリスは約2倍に増額している。

資料2



注：実績値は支出純額ベースである。

(『世界国勢図会 2007/08年版』などにより作成)

- |                                |                                |                                |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| <input type="text" value="I"/> | <input type="text" value="J"/> | <input type="text" value="K"/> |
| ① アメリカ                         | 日 本                            | イギリス                           |
| ② 日 本                          | アメリカ                           | イギリス                           |
| ③ イギリス                         | 日 本                            | アメリカ                           |
| ④ 日 本                          | イギリス                           | アメリカ                           |

問 5 下線部分地域的経済統合に関連して、次の資料をみて、下の文章中の **L**、<sup>(e)</sup>**M**、**N** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22**。

資料 1 北米自由貿易協定 (NAFTA) の定める北米産品の関税撤廃率 (品目数ベース) (%)

	即時撤廃	1998 年撤廃	2003 年撤廃	2008 年撤廃
メキシコからアメリカへの産品の関税撤廃率合計	84	92	99	100
アメリカからメキシコへの産品の関税撤廃率合計	43	61	99	100
カナダからメキシコへの産品の関税撤廃率合計	41	60	98	99
メキシコからカナダへの産品の関税撤廃率合計	79	87	99	100

注：NAFTA の定める期間撤廃率であり、締約国の合意によって、関税撤廃時期の前倒しが可能である。

資料 2 NAFTA の求める自動車分野の現地調達比率 (純費用方式の算定)

- ・乗用車、軽トラック、及びそれらのエンジン、トランスミッションは、4 年間で 50 %、1998 年以降 56 %、2002 年以降は 62.5 % 以上に引き上げる。
- ・それ以外の自動車・自動車部品については、1998 年以降 55 %、2002 年以降 60 % 以上に引き上げる。

資料 3 1993 年から 2004 年までの NAFTA 域内貿易の増減

- ・アメリカからメキシコへの輸出額……約 166 % 増加
- ・アメリカからカナダへの輸出額 ……約 89 % 増加
- ・アメリカのメキシコからの輸入額……約 290 % 増加
- ・アメリカのカナダからの輸入額 ……約 130 % 増加

(外務省、財務省ホームページにより作成)

自由貿易協定 (FTA) とは、特定の国や地域の間で貿易の障壁を取り除く協定である。NAFTA の場合では、関税を互いに **L**、工業製品の現地調達比率を **M** たりするような政策を導入した結果、域内貿易が **N** した。

L

M

N

- |   |        |    |    |
|---|--------|----|----|
| ① | 撤廃したり  | 高め | 増大 |
| ② | 引き上げたり | 高め | 減少 |
| ③ | 引き上げたり | 下げ | 増大 |
| ④ | 撤廃したり  | 下げ | 減少 |

【選択問題1】

- 5 次の資料は、アメリカの第40代大統領レーガンがとった一連の経済政策であるレーガノミックスについて生徒がまとめたレポートである。文章中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

生徒のレポート

**レーガノミックスの特徴**

レーガン大統領の経済政策の理念

- ・ サプライサイド(企業減税, 規制緩和等により経済成長率を高める)重視の経済学
- ・ 減税による勤労意欲の増大, 貯蓄の増加, 投資増による生産性向上
- ・ 社会保障支出抑制で財政均衡
- ・ 通貨供給の抑制
- ・ 規制緩和の推進

レーガン大統領の経済政策の実態

- ・ 減税により総税収減少
- ・ 国防費を中心に歳出が増加
- ・ ドル高による輸入増と輸出減で貿易赤字が拡大

**レーガノミックスの考察**

1970年代以降のアメリカ経済は、スタグフレーション(不況下の物価高)に陥り、過大な総需要創出政策、財政拡大主義が経済の活力を低下させ、大幅な財政赤字をもたらした。

1970年代後半、政府の介入を排して市場原理を重視する **A** 主義が台頭してきた。イギリスでは、サッチャー首相がこれまでの高福祉政策を転換し規制緩和にも努めた。1981年に発足したレーガン政権は「**B** 政府」をめざして、レーガノミックスを展開した。その主軸は、上に示したレーガノミックスの特徴からわかるように、**C** , 福祉予算削減、規制緩和とインフレ退治であった。実際の展開は想定と異なり、軍事支出の増加と並行して行われた **C** は、巨額の財政赤字と累積債務の増加に結びついた。

「小さな政府」は、効率的な行政を行うことができるが、経済的な格差によって国民の暮らしむきには差が生じてくる。所得分配の不平等を是正したり、企業の生産活動にともなう公害や地球環境の汚染を防止したりするためには、政府の関与がどうしても必要になる。そこで、市場原理では解決できない問題に政府がどのようにかかわるか、という議論を深める必要がある。

- |   |          |          |          |
|---|----------|----------|----------|
|   | <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b> |
| ① | 修正資本     | 大きな      | 減 税      |
| ② | 修正資本     | 小さな      | 増 税      |
| ③ | 新自由      | 大きな      | 増 税      |
| ④ | 新自由      | 小さな      | 減 税      |

【選択問題 1】

- 6 次の資料は「公的年金と私的年金の比較」である。この資料をもとにした先生と生徒の会話文を読み、資料と会話文中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

公的年金と私的年金の比較

	公的年金	私的年金
加 入	国民の義務としてすべての人が加入。	個人が自由意思で加入。
給付の特徴	物価などの上昇に合わせて引き上げられるので将来にわたって同じ実質価値が保障される。	自分の保険料を積み立てた範囲で給付が行われる。
給付の種類	老齢、傷害、死亡のすべてがカバーされ、さらに国民年金基金や厚生年金基金に加入すると年金額も上積みされる。	将来受けようとする年金の種類や期間が多様であり、これらに応じて保険料も多様である。
運 営	<b>A</b> により運営されており、基礎年金支給額の3分の1(平成21年度までに2分の1へ引き上げ)と運営事務に要する費用は <b>A</b> が負担する。	加入者から集められた保険料により民間の保険会社が自社の経営に必要な諸経費も含めて運営している。

(社会保険庁ホームページ『年金教室用副読本』により作成)

先 生：年金の給付は、老齢、傷害、遺族と大きく分けて3種類あります。このうち老齢年金は、65歳になると国民年金から「老齢基礎年金」を終身受け取ることができます。

生徒A：国民年金は、働いていなくても **B** 歳になったら加入し、支払わなければならないんですね。

先 生：そうです。昭和60年の法律改正により、国民年金の適用範囲がすべての国民に拡大されました。ただ、年金保険料未納問題や保険料納付の記録漏れ問題が見られるので、公的年金は不安もあります。

生徒A：私的年金は、いつでも加入できるから自分の収入と相談できる方がいいと思います。

先 生：現在、高齢者世帯で収入のすべてが公的年金という世帯は約60%を占めていると言われています。公的年金がなければ、大多数の人は、老後の生活が成り立たないのが現状です。

生徒B：少子高齢化が進み、高齢世代を支える若い現役世代の負担が **C** するから、私的年金の方が得ではないのですか。

生徒A：確定拠出型年金は年金を一部民営化する試みで、今後、公的年金から私的年金へ移行するのではないですか。将来の給付額もある程度予測できます。

先生：もし、公的年金制度がなかったら定年後の生活の支えがなくなり若い現役世代は、自分の子供を育てつつ、親に仕送りし、自分の老後の備えも行う必要が生じてきます。

生徒B：公的年金は、自分の老後を支えるとともに、親の老後も支えてくれるのですね。

先生：現在、国民年金の基礎年金部分は、集めた保険料が、同じ年の給付金に使われる **D** 方式を基本としており、老後の収入の保障を国が責任をもって行っているわけです。

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>D</b>
①	国	40	減少	積立
②	民間	20	増加	積立
③	国	20	増加	賦課 <sup>ふか</sup>
④	民間	40	減少	賦課

【選択問題1】

- 7 次のレポートは、ある生徒が民間非営利組織(NPO)と地方公共団体の協働関係についてまとめたものである。文章中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

生徒のレポート

1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行され、これにより小さなボランティア団体や住民活動団体が簡単に法人となれるようになった。組織的な住民運動にも法人格が認められたことは、住民の手による住民のための地方自治の実現に大きな力となることが期待できる。NPO法人になる団体は毎年増加しつづけ2008年時点での数は全国で約35000法人ある。その活動分野としては、社会福祉、まちづくり、環境保全、社会教育など様々である。住民の創意工夫を地方公共団体の政策にいかし、住民の自由な活動を保障することは、**A** 主導の行政ではなく、自治体に一定の選択の自由を認め、地方分権を推進するうえでも重要である。現在、地方公共団体によるNPO支援が活発に進められている。例えば「県民活動サポートセンター」の開設や「非営利公益市民活動促進条例」などがある。

NPOと地方公共団体との協働を定義すると、両者の特性を生かしつつ課題解決のために力を合わせることである。具体的には、活性化策でNPOを後押しする、地方公共団体の担ってきた事業をNPOに任せる、地方公共団体の施策を協働で策定するなどの形態が考えられる。活性化策の例としては、**B** の交付や活動場所の提供がある。さらに住民活動を円滑に進めるために、住民のニーズに応える事業や住民活動に関する講座の開催なども施策としてあげられる。

最近の特徴は、専門のNPOに施策を委託することが活発になっていることである。実際「民間にできることは民間で」という行政改革の動きとも呼応して、福祉、教育、環境など多くの部局で委託が進み、その内容も広がっている。ただし、受諾するNPOの専門性や発信力が弱く、行政からの委託事業を受けすぎると、住民の自発的活動であるはずのNPOが行政の下請けになってしまう危険もある。

さらに行政施策の立案にNPOが参画する地方公共団体もあり、議会とNPOが定期的に意見交換をして協働に関するルールづくりに積極的に関わる地域もある。こうしてNPOと地方公共団体の協働は、住民が社会づくりの主体になる **C** の仕組みを活性化する可能性を大いに秘めている。

- |   | <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b> |
|---|----------|----------|----------|
| ① | 地方       | 補助金      | 団体自治     |
| ② | 政府       | 補助金      | 住民自治     |
| ③ | 地方       | 事業所税     | 住民自治     |
| ④ | 政府       | 事業所税     | 団体自治     |

【選択問題 1】

8 次の資料は、「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」(通信傍受法)に関するものである。この資料から読み取れることとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は 23。

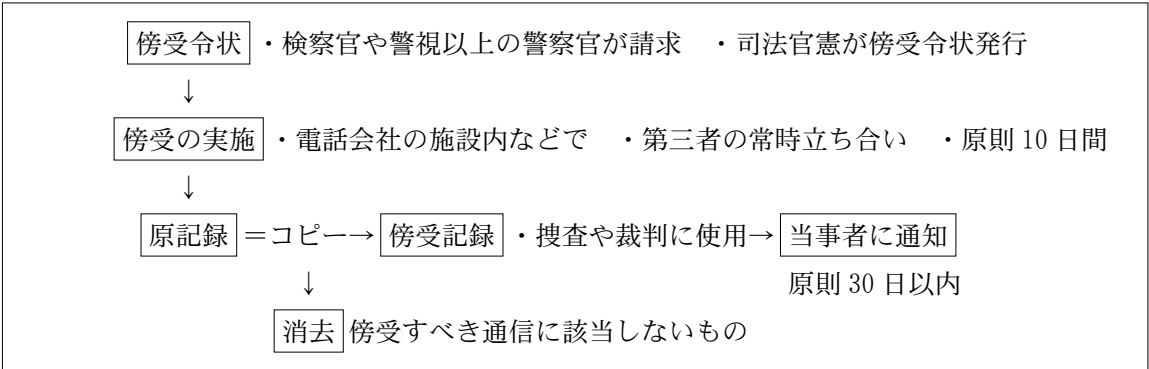
資料

法務省は「暴力団による薬物・銃器取引等をめぐる一連の事件など、組織的な犯罪が少なからず発生し、国際的にも各国と協調した対応が求められている」としたうえで、「電話の傍受などを行わなければ犯人検挙が著しく困難な場合が増えている」と必要性を強調している。「通信傍受は憲法上の権利を制約する行為だが、犯罪捜査という公共の福祉の要請に基づき、必要最小限の範囲なら許される」と理解を求めてきた。しかし、人権上の問題から反対の声も強い。最大の問題は、憲法が保障する「通信の秘密」(憲法第 21 条)やプライバシーなどの基本的人権を侵害する恐れがあることである。

傍受されるのは固定電話だけでなく、携帯電話、PHS、ファクシミリ、インターネット、電子メールなどが含まれる。そして傍受の対象者の範囲は「関連捜査」という名目があれば、交友関係者に広がる恐れがある。

通信傍受法では、当事者には事後に傍受したことが通知される。当事者は傍受の記録を閲覧し、記録の消去を求めることもできる。しかし、当事者に対して電話をかけた犯罪とは無関係な人には、通話が傍受されたことさえ知らされない。

通信傍受の手続き



- ① 傍受されるのは、犯罪に関する電話のみならず、その他ファクシミリ等の通信も傍受の対象である通信に含まれる。ただし、電子メールの通信は傍受出来ない。
- ② 組織的な犯罪は根絶すべきであり、治安を守る情報収集の手段であるから、犯罪に関係のない一般市民の通話を自由に聞くこともある。
- ③ 通信傍受が可能な場面は限定され、警察官が発行する傍受令状に基づいて行わねばならず、第三者の立ち合い等も要求されている。
- ④ 通信を傍受したことが事後に通知されるため、ゆきすぎた犯罪捜査を抑制する側面もあるが、「通信の秘密」を侵害する恐れもある。

【選択問題1】

- 9 次の外国人労働者問題についての資料を参考にして、生徒が作成したディベートをするためのメモの中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料 外国人労働者に対する日本の基本スタンス

平成11年8月13日に閣議決定した第9次雇用対策基本計画によれば、日本の経済の活性化や一層の国際化を図る観点から、専門的、技術的分野の外国人労働者の受入れを積極的に推進することが示された。一方、いわゆる単純労働者の受入れについては、国内の労働市場にかかわる問題をはじめとして日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼすとともに、送り出し国や外国人労働者本人にとっての影響も極めて大きいと予想されることから、国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応することが不可欠であるとしている。

ディベートのテーマ：外国人労働者の受入れを自由化すべきである

【肯定派のメモ】

- ・ **A** により、人口減少が予想される我が国において、経済活動を維持発展させるためには外国人労働者の受入れや、女性の社会参加の促進などが必要である。
- ・ 日本人若年労働者は、その確保が困難であったり、職場への定着率が低かったりしている。一方、熱心な働きぶりや、残業や休日出勤をいとわない姿勢から外国人労働者活用への期待が高まっている。
- ・ グローバル化の進展の中で、モノやカネのみならず、人やサービスの交流の重要性が高まっている。
- ・ 日本の労働市場に対するアジア諸国を中心とした要望が高い。

【否定派のメモ】

- ・ 文化・習慣の違いに基づいた摩擦の発生や犯罪の増加が懸念される。
- ・ 外国人労働者の就労環境はいわゆる3Kと呼ばれる職場に該当するものも多く、本来改善されるべき劣悪な就労環境が温存されることが懸念される。
- ・ 外国人労働者の増大は、特に日本人若年労働者の雇用機会を **B** させることになりかねない。
- ・ 外国人労働者は労働力である前に「人」であり、「日本で生活する者」であるから、彼らの子弟に対する **C** が必要となり、地方公共団体の負担が増大する傾向がすでに見られている。

A

B

C

- |   |       |    |         |
|---|-------|----|---------|
| ① | 少子高齢化 | 減少 | 教育環境の整備 |
| ② | 少子高齢化 | 増大 | 年金制度の充実 |
| ③ | 高度情報化 | 減少 | 教育環境の整備 |
| ④ | 高度情報化 | 増大 | 年金制度の充実 |

【選択問題1】

- 10 次のレポートは、ある生徒が「規制緩和」をテーマにまとめたものである。文章中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

生徒のレポート

市場への参入規制が緩和されたり、なくなったりすれば、その市場へ新規に参入する企業があらわれて、自由競争が促進されると考えられます。その結果、価格の引下げやサービスの質が向上し、需要者にメリットが生じますし、国際競争力上もプラスになると思われま  
す。一方、業種によっては、厳しい競争が経営環境を悪化させ、淘汰される中小企業があら  
われ、雇用へのマイナスの影響が生じることも予想されます。しかし、参入規制によって、  
非効率な企業が温存されていることは日本経済全体にとっても大きな損失です。企業が新分  
野に進出することを促進させ、それによって新たな産業やビジネスの形態を生み出し、新た  
な雇用が創出していくことができればよいと考えます。資料1は、新しい事業活動に取り組  
む際の問題点をまとめたものです。ここから、従業員が20人以下の中小企業の場合、一番  
の問題が「活動に必要となる資金調達」で、次いで **A** であることが分かります。そし  
て、資金調達については、資料2から従業員規模が小さくなるほど借入依存度が **B**  
なっています。また、資料3で新しい事業活動の予定のある企業において、従業員規模が  
50人以下の企業は、51人以上の企業と比べて、借入を **C** に期待している割合が高い  
ことが分かります。まだまだ中小企業の育成のためには、支援が必要であると感じました。

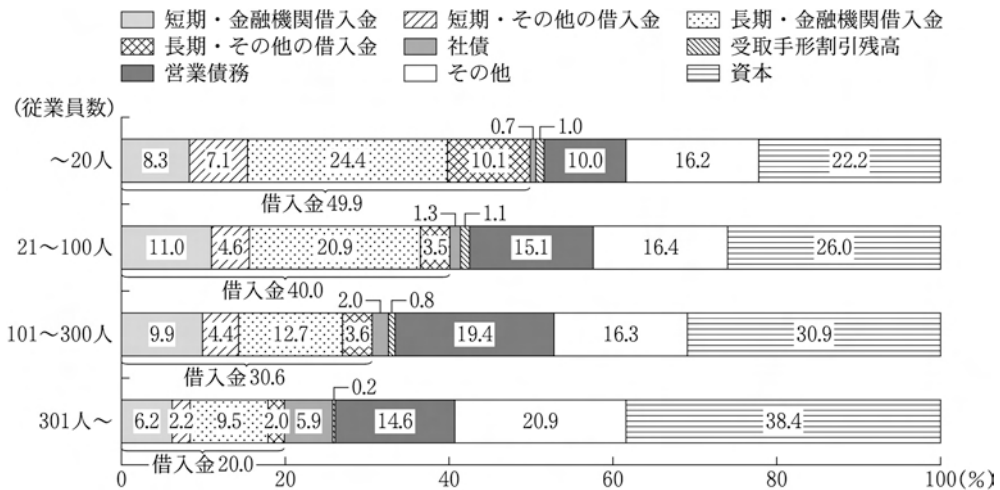
資料1 新しい事業活動に取り組む際の問題点(従業員規模別) (%)

	従業員数			
	～20人	21～100人	101～300人	301人～
活動に必要となる資金の調達	50.4	42.5	36.3	28.9
活動に取り組む人数の確保	15.7	22.7	30.7	27.4
活動に取り組める能力のある人材の確保	48.3	70.5	77.0	72.2
活動に取り組む社内体制が未整備	26.2	34.4	35.2	31.4
成果が出るまでに時間がかかり、取組に踏み切れない	12.4	11.6	10.7	10.8
情報がなく、取り組む内容、取組方法がわからない	10.0	6.2	4.2	4.0
目先のことが忙しく、取り組んでいる暇がない	18.8	13.7	11.7	7.9
その他	2.4	1.1	1.2	1.4
問題はない	5.6	4.1	4.5	5.8

注：複数回答のため、合計は100を超える。

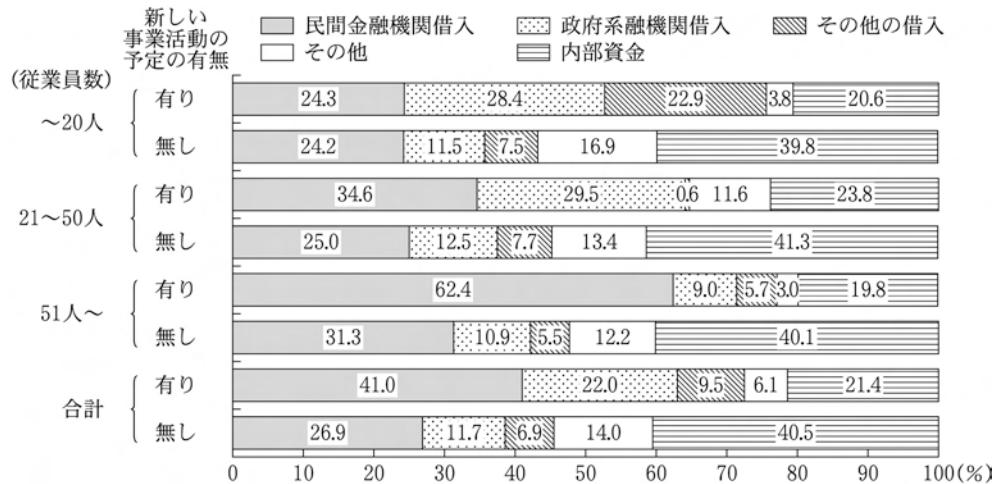
(『2004年版中小企業白書』により作成)

資料2 従業員規模別の資金調達構成(2006年度)



注：1 各項目の構成比率は分母を負債+資本+割引手形として算出。  
 2 営業債務(企業間信用)は支払手形+買掛金, その他は引当金等の残高。  
 (『2008年版中小企業白書』により作成)

資料3 新しい事業活動予定の有無別の資金調達構造(従業員規模別)



注：1 ここでの新しい事業活動とは「新規事業への進出・事業転換・事業部門の強化など多角化」のことを指す。  
 2 借入金には社債を含む。  
 3 その他は長期延払手形と増資の合計。  
 (『2004年版中小企業白書』により作成)

	A	B	C
① 「活動に取り組める能力のある人材の確保」	低	<	民間金融機関
② 「活動に取り組める能力のある人材の確保」	高	<	政府系金融機関
③ 「活動に取り組む人数の確保」	高	<	民間金融機関
④ 「活動に取り組む人数の確保」	低	<	政府系金融機関

【選択問題1】

- 11 次の記事と会話文を読み、会話文中の **A** , **B** にあてはまるものとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

記事「テレビショッピングに関するトラブルが増加」(国民生活センター抜粋)

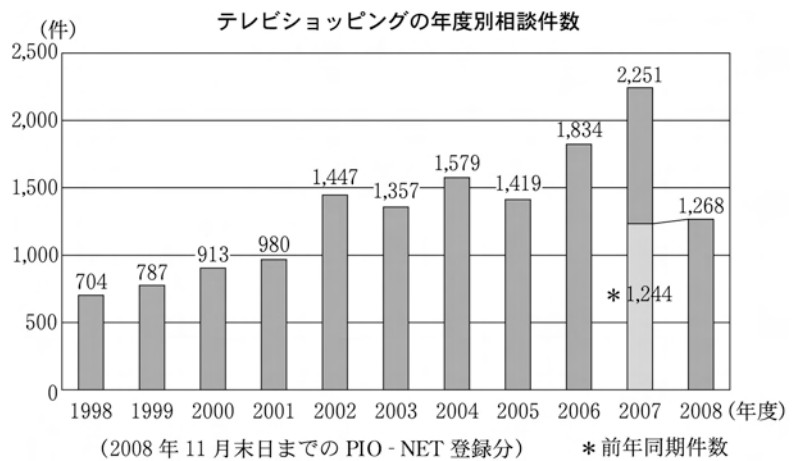
近年、テレビを媒体とした通信販売(以下「テレビショッピング」という)の番組が、広く放送されるようになってきており、消費者がテレビショッピングを利用する機会が増えている。

このような状況のなかで、PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク・システム)に寄せられるテレビショッピングに関する相談が近年増加している。寄せられた相談内容を見ると、テレビショッピングは、映像や音声が付うことによる臨場感あふれた商品紹介など商品の長がインパクトをもって紹介される反面、返品可否など消費者にとって重要な事項やデメリットとなる点などについては、番組放映時間などの制約から、瞬間的な表示で終わってしまい、消費者に十分に理解されていないケース等がある。

(以下のグラフも含めて平成20年12月17日国民生活センター発表資料により作成)

生徒X：うちでもメタボリック・シンドローム対策で、健康器具や健康食品をテレビショッピングで買っているけれど、あれは便利だね。家にいながらにして買い物ができるんだもの。

生徒Y：でもこのグラフを見てよ。テレビショッピングに関する相談件数は増加傾向にあるわ。私もテレビショッピングを見てみると、買いたくなることがよくあるけれど、**A** は適用されないから注意しなければならない



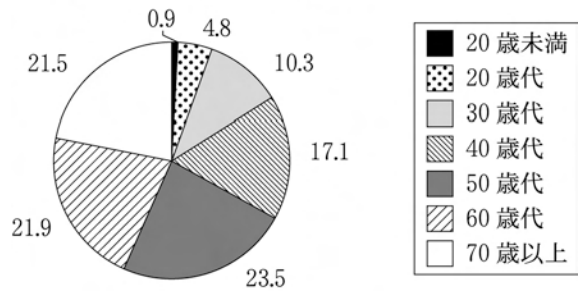
注：PIO-NET(パイオネット：全国消費生活情報ネットワーク・システム)とは、国民生活センターと全国の消費生活センターをオンラインネットワークで結び、消費生活に関する情報を蓄積しているデータベースのこと。

し、そのこと自体を知らない人も多いと思うわ。だから消費者を保護するための制度や法律をもっと整備すべきだと思うの。

生徒X：ちょっと待てよ。問題があるとすぐに規制の **B** をするの？ 規制の **B** をすることは消費者にとって利便性を失うことにもなるよ。例えば、もし問題があるからといってテレビショッピングを禁止したら、外に出ることができなかつたり、すぐそばにお店がない人は困ることになるよ。

生徒Y：でも右のグラフを見ると、中高年齢の人からの相談が多いことが分かるわ。70歳以上の方が2割以上もいるわ。お年寄りの人たちが困らないようにするためにも規制の **B** は必要よ。

テレビショッピングに関するトラブルで相談してきた人の年代別割合 (%)



注：不明・無回答は除く

生徒X：でも、若い人たちの相談は少ないよね。これは学校などで消費者問題についての授業を受けた成果なんじゃないかな。

生徒Y：だからといって、全ての人に、「これから消費者基本法について勉強してください」などというのは施設や費用、時間などの面などで難しいんじゃない？

生徒X：消費者の自立ってよく言われるけれど、いろいろ問題があるんだね。

**A**

**B**

- |   |            |    |
|---|------------|----|
| ① | クーリングオフ    | 強化 |
| ② | クーリングオフ    | 緩和 |
| ③ | 製造物責任(PL)法 | 強化 |
| ④ | 製造物責任(PL)法 | 緩和 |

【選択問題1】

12 次の資料を読み、それぞれの主張の **A** , **B** にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料

都市化や交通網の発達等による屋外照明の増加、照明の過剰な使用等により、「夜空の明るさ」が増大し、天体観測等への障害、照明の不適切又は過剰な使用による眩しさといった不快感、交通信号等の重要情報の認知力の低下、野生動植物や農作物等への悪影響、さらに睡眠障害などが報告されている。このような状況を、公害にかけて光害(こうがい、ひかりがいと読むこともある)と呼ぶ人もいる。

【Xさんの主張】

光害というけれど、

- ・ きれいな夜景は観光産業の一翼を担っており、これを規制することは経済活動にとって大きなマイナスです。
- ・ ネオンサインや深夜の自動販売機の照明が過剰であるとしても、経済活動の自由があるはずです。
- ・ イルミネーションは芸術活動の一つとしてもとらえることができます。このような活動は、日本国憲法において保障されている **A** を根拠に守られるべきです。
- ・ 街路灯などは私たちの安全を守るもので、必要不可欠なものです。

【Yさんの主張】

光害は確かに公害であって、

- ・ 照明の過剰な使用は、資源やエネルギーの浪費であり、持続可能な社会の形成という観点から見てやめるべきです。
- ・ 明るいために十分に寝ることができないということは、健康で文化的な最低限度の生活を送ることができないことです。そこで日本国憲法で保障されている **B** を根拠に是正を求めるべきです。
- ・ 農作物に被害が出ているという報告もありますし、また自然環境を破壊することにもつながります。

**A**

**B**

- |          |     |
|----------|-----|
| ① 表現の自由  | 生存権 |
| ② 表現の自由  | 勤労権 |
| ③ 住居の不可侵 | 生存権 |
| ④ 住居の不可侵 | 勤労権 |

【選択問題1】

13 次の農業と食料問題に関する議論の記録を読んで、A にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23 。

司 会：従来、日本ではコメについて外国からの輸入を禁止してきました。しかし、関税と貿易に関する一般協定(GATT)のウルグアイ・ラウンドで、サービス貿易の自由化、農産物の輸入自由化などが議題として取り上げられ、日本は1993年にコメの部分的輸入自由化を受け入れました。1995年より国内消費量の4%相当をミニマム・アクセスとして輸入し、その後輸入量を年々増加させることが義務づけられ、1999年からは関税化されました。さて、現在各国との自由貿易協定締結に向けた交渉を進めていく中で、コメについては自由化の例外として扱うべきである、扱うべきではないという議論があります。みなさんはどのように考えますか？

Wさん：国内産より価格の安い外国産のコメがたくさん輸入されれば、消費者にとっては、メリットがあります。

Xさん：日本人にとって食生活の中心であるコメは、食料安全保障の観点から高い自給率を確保しておくことが大切だと思います。

Yさん：水田には洪水防止機能、ろ過機能、殺菌作用、土壌浸食(流出)防止機能などの機能があるので、水田を維持することは大切です。

Zさん：海外との競争によって、大規模経営者の投資や経営改善などが進み、農業が活性化していくと考えられます。

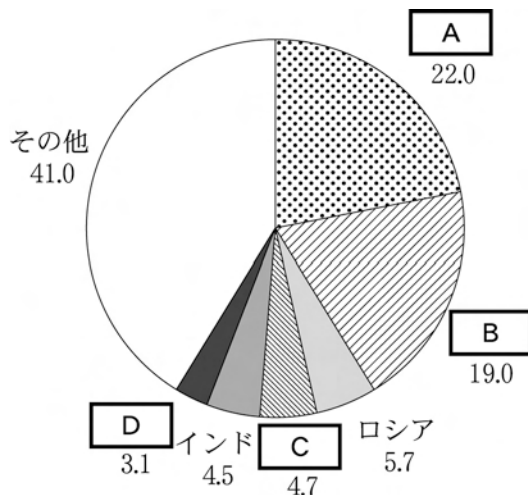
司 会：今の話からすると、コメについては自由化の例外と扱うべきであると考えるのは、A ですね。

- ① WさんとXさん
- ② WさんとZさん
- ③ XさんとYさん
- ④ YさんとZさん

【選択問題 2】

14 次の資料は、地球温暖化の原因の一つとされている温室効果ガス(主な温室効果ガスは二酸化炭素)の排出やその対策に関するものである。資料1～資料3の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまる国名の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

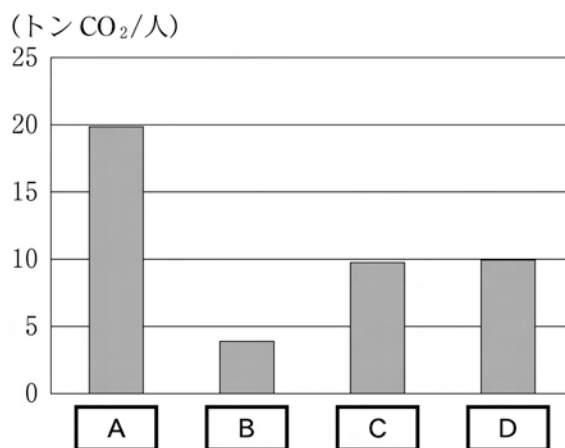
資料1 二酸化炭素排出量の国別割合(2005年) (%)



注：二酸化炭素排出量は燃料起源のものであり、廃棄物の焼却に伴うものなどは含まれない。資料2も同じ。

(資料1, 資料2は、日本エネルギー経済研究所『EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2009年版)』により作成)

資料2 一人あたり二酸化炭素排出量(2005年)



資料3 京都議定書(1997年採択)への対応と主張

- A** : 温室効果ガス7%の削減目標が課された。しかし、この国は2001年、京都議定書から離脱を表明した。理由は次の通りである。1)温室効果ガスと地球温暖化の因果関係が証明されていない。2)科学的根拠があいまいな温暖化防止政策のために経済活動を制約することはできない。3)新興工業国が非効率的なエネルギー政策で温室効果ガスを大量発生させ規制を受けていない現状では、実効性が疑わしい。
- B** : 温室効果ガス削減義務は課されなかった。この国は次のように主張している。エネルギーや資源の大量消費によって経済発展を遂げた先進国が、もしこれから経済発展を図ろうとする国々に対して温室効果ガス排出量を制限しようとするのであれば、不公平だと言わざるをえない。
- C** : 温室効果ガス6%の削減目標が課された。国や地方公共団体を中心に行動計画を立てて取り組んでいるが、基準年より温室効果ガス排出量は増えており、目標実現は国内では困難な状況にある。そのため政府はクリーン開発メカニズムを用いて、発展途上国で温室効果ガス排出量減少や吸収量増加をはかるプロジェクトを実施して、そこで生じた削減分の一部を自国の削減分にあてようとしている。
- D** : 欧州連合(EU)全体では温室効果ガス8%の削減目標が課され、さらに、それがEU環境相理事会(1998年)で再配分されて、この国には21%の厳しい削減目標が課された。再生可能エネルギーの利用もさかんで、風力発電量や太陽光発電量はともに、2007年、世界1位であった。

注：京都議定書(1997年)では、地球温暖化防止への世界的な取組みとして、国ごとに2008～2012年の5年間平均で1990年を基準年として温室効果ガスをどのくらい削減すべきか目標が立てられた。

	A	B	C	D
①	アメリカ	中国	日本	ドイツ
②	アメリカ	日本	ドイツ	中国
③	中国	アメリカ	日本	ドイツ
④	中国	日本	ドイツ	アメリカ

【選択問題 2】

15 1995年10月、国際司法裁判所で核兵器の国際法上の違法性を問う審議が行われ、合計22か国が陳述に臨んだ。審議では「核抑止論について」、「核兵器に対する司法判断について」といった論点で、核保有国と非核保有国との意見が真っ向から対立した。次のうち、核保有国の陳述の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

注：次のA～Eは各々、審議に臨んだ22か国のうち、アメリカ、インドネシア、エジプト、フランス、マレーシアのいずれかの国による陳述である。なお、この審議を踏まえて、翌1996年7月に、国際司法裁判所は「核兵器の威嚇・使用は、武力紛争に関する国際法、特に国際人道法に一般的に違反する。」とする勧告的意見を出している。

核抑止論について

A：核を抑止力とする我が国の政策は、過去50年にわたって数百万人もの命を戦争の災いから救ってきました。核兵器はこの半世紀の間、常に戦争を防ぎ、平和を維持するために機能してきたのです。

B：冷戦中、東西両陣営は核戦争に勝利者がいないことを十分に分かっているながら核戦争すれすれの状況を何度も招き、人類を絶滅の危機にさらしてきたではありませんか。これは、核を持たない国の安全を犠牲にし、核保有国の利益のみを追求するあまりにも身勝手な態度であります。

核兵器に対する司法判断について

C：国連憲章に述べられているように、世界平和、および安全の維持という分野での責任は、国連の安全保障理事会に負われています。したがってこの問題は、我が国も常任理事国をつとめている安全保障理事会で決着を図るべきであり、当国際司法裁判所のお手をわずらわす必要性はないのです。

D：安全保障理事会の政治的役割は、明らかに核保有国によって支配されています。ですから、我が国はそのような場に核兵器の問題を提出して、そこで是非を論じてもらおうとは思いません。私たちは、市民の支持を得て、国際司法裁判所に訴えたのです。これは正義を求める最後の手段なのです。

E：スワヒリ語に「象の喧嘩<sup>けんか</sup>で最も被害を受けるのは踏み潰<sup>つぶ</sup>される草<sup>ことわざ</sup>」という諺があります。核保有国が象だとすれば、非核保有国は草です。我々は、勝手気ままに振る舞う象に対して、法的な規制を求めているのです。国際司法裁判所は草である我々を守るために、法的な判断を示して欲しいのです。

- ① AとC                      ② AとDとE                      ③ BとCとD                      ④ BとE

【選択問題 2】

16 次の会話文を読んで、会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

生徒：先日、先生は南北問題について説明してくださいました。今日は、世界各国や地域の間にある経済格差の是正へ向けて行われている国際協力について具体的に教えてください。

先生：では、何か身近な事例で考えてみようか。「コーヒー」なんかどうだろう？

生徒：そういえば、先生はよくコーヒーを飲んでいらっしゃいますね。

先生：コーヒー好きは私だけではないよ。日本は一年で40万トン以上のコーヒー豆を消費していて、これは毎日一人一杯のコーヒーを飲んでいる計算になるそうだよ。資料1を見てごらん。国際コーヒー機関(ICO)に加盟するコーヒー豆輸入国中、日本は **A** の消費大国であることがわかるね。

生徒：そういえば、最近、駅前などにコーヒーチェーン店をよく見かけます。コーヒー豆はどんな国で生産されているのですか？

先生：資料2を見てごらん。コーヒー豆生産の上位10か国を見て、何か気づかないかな？

生徒：資料1の国々とは対照的に、**B** が多いように思うのですが…。

先生：その通りだね。現在世界では、約1億2500万人がコーヒー産業にかかわり、2500万人の生産者の多くは赤道から南緯北緯25度以内にある **B** の人々だといわれているんだ。

生徒：コーヒー生産者の暮らしぶりはどのような状態なのでしょう？

先生：実はコーヒー豆の取引価格は、1990年代後半から下落し、2002年には1970年代の水準にまで下がってしまったんだ。取引価格の暴落は、**B** の特に小規模生産農家を直撃し、農園放棄も相次いだんだ。

生徒：そうだと消費国側も、今までのようにはコーヒーを飲めなくなってしまいますね。

先生：そうなんだ。こうした事態を踏まえて、近年では欧米を中心に、生産者の人権に配慮して栽培された「サステナブル(持続可能な)コーヒー」が広がっているんだ。代表的なアメリカのあるコーヒーチェーンは、多くの生産者や非政府組織(NGO)の意見を取り入れながら、2001年にはコーヒー取引のガイドラインを策定した。価格低迷で生産者の生活が打撃を受けないよう、2004年度はニューヨーク市場での取引価格より74%ほど **C** 価格でコーヒー豆を購入したんだ。

生徒：市場価格より **C** 価格でコーヒー豆を購入することで、生産者へ利益が還元されているんですね。このガイドラインによって、コーヒーチェーンと生産者、そして消費者はおたがいに利益がもたらされるような関係が築かれているということになりますね。

先生：うまくまとめてくれたね。質問があったらまた来なさい。おいしいコーヒーをご馳走<sup>ちそう</sup>するよ。

生徒：楽しみにしています。今日は勉強になりました。ありがとうございました。

資料1 ICO加盟輸入国の国別消費量

上位10か国(2005年)

消費国名	消費量 (単位：千トン)
アメリカ	1,246
ドイツ	501
日本	433
イタリア	328
フランス	303
イギリス	145
ベルギー／ルクセンブルク	73
フィンランド	67
スイス	66
オーストリア	49

注：ベルギーとルクセンブルクの消費量は両国の合算値  
(全日本コーヒー協会ホームページにより作成)

資料2 コーヒー豆国別生産量

上位10か国(2005年)

生産国名	生産量 (単位：千トン)
ブラジル	2,134
インドネシア	762
ベトナム	752
コロンビア	693
エチオピア	330
メキシコ	288
インド	275
グアテマラ	257
ホンジュラス	191
ペルー	175

(『世界国勢図会 2007/08年版』により作成)

- |   | A   | B     | C  |
|---|-----|-------|----|
| ① | 第1位 | 先進国   | 高い |
| ② | 第1位 | 発展途上国 | 安い |
| ③ | 第3位 | 先進国   | 安い |
| ④ | 第3位 | 発展途上国 | 高い |

【選択問題 2】

- 17 次の資料は、昨年7月の世界貿易機関(WTO)の多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)決裂に関するものである。文章中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①~④のうちから一つ選べ。ただし、**B** , **C** については、下のコメント(ア)、コメント(イ)のどちらかがあてはまる。解答番号は **24** 。

WTO 交渉が決裂に終わったことについて、鉱工業品の関税引き **A** を期待していた日本の産業界からは、落胆の声が相次いだ。

経済同友会の桜井正光代表幹事(リコー会長)は30日、「**B**」とのコメントを発表した。

欧州連合(EU)や米国の高関税に悩む大手自動車メーカー幹部は失望を隠さない。米国は利幅の大きな大型車に25%の関税をかけており、この部門は長くゼネラル・モーターズなど米大手3社「ビッグ3」の収益源となってきた。EUも輸入乗用車に10%の関税をかけ、日本の小型車の価格競争力をそいでおり、関税引き **A** への期待は高かった。(中略)

一方、「**C**」と、交渉決裂後の29日夜に会見した若林農林水産相は、しみじみと語った。

今回は交渉決裂で、関税引き **A** は先延ばしされた。しかし「交渉は続いていて数年後にまた同じ舞台がくる」(農水省幹部)。1993年合意のウルグアイ・ラウンドの時は、求められた関税平均削減率は36%。今回は54%と前回の1.5倍。中長期的には関税は **A** ざるをえないと、ほとんどの農業関係者も認識している。

**D** 貿易体制と、一定量の国内での食糧生産の両立の方策として、農家への政府からの「直接支払い」を強化していくことが専門家の間では有力視されている。**D** 貿易化するかわりに、補助金で生産体制を維持する考えで、先進国では世界的潮流だ。ただ、国民の十分な理解や、財政上の問題があり、課題は多い。

**日本の主な高関税農産物**

品 目	関税水準
コ 麦	778%
小 麦	252%
大 麦	256%
バ タ ー	360%
脱 脂 粉 乳	218%
で ん ぷ ん	583%
小 豆	403%
砂 糖	305%
コ ン ニ ャ ク	1,706%
落 花 生	737%

(『朝日新聞 平成20年7月31日』により作成)

コメント(ア)

これだけ世界の目が厳しいとは思わなかった。改革を進めないといけない。

コメント(イ)

交渉が2、3年程度遅れることや、参加国間の対立が、反グローバル経済の流れにつながるのではないかと強く懸念している。

	A	B	C	D
①	上 げ	コメント(ア)	コメント(イ)	自 由
②	上 げ	コメント(イ)	コメント(ア)	保 護
③	下 げ	コメント(ア)	コメント(イ)	保 護
④	下 げ	コメント(イ)	コメント(ア)	自 由

【選択問題 2】

18 次の資料は、世界の難民問題に関するものである。生徒 A～生徒 D の中で、資料を読みとつたものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 24。

資料 1 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) とは？

UNHCR は世界各地にいる難民の保護と支援を行う国連機関である。UNHCR は国連総会によって創設され、1951 年にスイスのジュネーブを拠点に活動を開始した。当初は第二次世界大戦後の後遺症がまだ残るヨーロッパにおいて、100 万人以上の難民の援助を行っていた。その後数十年間、世界各地で国を追われた人々が増えるにつれ、暫定機関であった UNHCR は、その存続期間を 5 年毎に延長してきた。2003 年 12 月、国連総会はその存続期限を撤廃することを決定し、UNHCR は難民問題が解決するまでの恒久的機関となった。

資料 2 UNHCR の地域別支援対象者数 (人)

	アジア	アフリカ	欧州	中南米	北米	オセアニア	合計
2005 年	7,230,100	4,855,200	4,426,400	2,070,800	853,300	82,600	19,518,400
2006 年	8,603,600	5,169,300	3,666,700	2,513,000	716,800	82,500	20,751,900

注：「支援対象者」には、難民や国内避難民(国境を越えずに出身国にとどまっている者)などが含まれる。

資料 3 アジアの難民はどこへ？ (2006 年) (人)

出身国 \ 庇護国	日本	アメリカ	オランダ	ドイツ	フランス	カナダ	オーストラリア
イラン	27	400	921	1,399	133	246	—
スリランカ	27	126	147	314	6,148	907	447
バングラデシュ	15	127	246	107	2,251	139	211
中国	13	9,362	318	551	2,314	1,645	2,219

注：「庇護」とは、安全な場所で保護すること。

資料 4 外から見た「難民鎖国」ニッポン (滝澤三郎：UNHCR 駐日代表)

難民受入れ数が少ない反面で、海外での難民支援に対する日本の拠出金は非常に大きい。UNHCR への拠出金はアメリカに次いで 2 番目です。これを外から見ると、「日本は対外的には寛大な資金的援助をするが、難民受入れを制限し、保護責任を外国に転嫁している」(メリル・ディーン：オックスフォード大学難民研究所)というイメージになります。

(日本 UNHCR 協会ホームページ及び国連広報センターホームページにより作成)

生徒 A：資料 1 によると、東西冷戦終結後に世界各地でおこった地域紛争によって生じた難民問題に対処するために、UNHCR は創設され活動を開始したことが読みとれるね。

生徒 B：資料 2 によると、2005 年と比較して、2006 年の UNHCR の支援対象者数を地域別にみると、アジア、アフリカ、中南米で支援対象者数が増加し、全世界では 2000 万人を突破したことがわかるわ。

生徒 C：資料 3 によると、アジア 4 か国(イラン・スリランカ・バングラデシュ・中国)出身の難民が庇護を受けた国は、日本よりも欧米の方が多いいことがわかるね。

生徒 D：資料 4 によると、日本は難民の受入れ数が少ないだけでなく、UNHCR への拠出金額でも世界上位 10 か国に入らないなど、難民問題全般において消極的な姿勢であることが読みとれるわね。

- ① 生徒 A と生徒 B   ② 生徒 B と生徒 C   ③ 生徒 C と生徒 D   ④ 生徒 A と生徒 D

【選択問題 2】

19 次の会話文を読んで、会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

弟：「政治・経済」で、国際連合(国連)について学び始めたよ。1956年に日本が国連に加盟してから、もう50年以上経っているんだね。

姉：そうね。この50年余りの間、日本は国連を通じて、国際社会に様々な財政貢献・人的貢献をしてきたのよ。資料2を見ると、2008年の日本の国連通常予算分担率は、国連加盟翌年の数値と比べて、50年余りの間に8倍以上に増えていることが分かるわ。

弟：本当だ。この50年余りの間に、日本は国連に対して大きな財政貢献をするようになったんだね。

姉：その通りよ。資料1を見て。他の主要国、例えば国連安全保障理事会の常任理事国に注目してみると、アメリカを除く4か国はすべて、2008年の国連通常予算分担率を、2006年と比べて **A** させていることが読みとれるわ。日本は国連通常予算分担率を軽減されたとはいえ、それでも、2008年の日本の国連通常予算分担率は、アメリカに次いで第2位の規模なのよ。

弟：日本が国連に対して、財政面で大きな貢献をしていることが分かったよ。ところで、人的貢献の面では、日本はどうなのかな。

姉：資料3を見て。2002年の国連事務局における日本人職員占有率は、4.5%となっているわ。これは、資料2にある2002年の日本の国連通常予算分担率と比べると **B** 数値になっているのよ。

弟：資料3で、日本人職員数の望ましい職員数に対する割合の推移をみると、1975年の「約2分の1(65人/129人)」と比べて、2002年の割合は **C** しているんだね。これは意外だな。

姉：2002年に国連事務局が算定した、望ましい日本人職員数はおよそ300人。より多くの日本人が国連事務局職員となることが期待されているのよ。

資料1 国別の2006/08年国連通常予算分担率

2006年	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	(9位)	(16位)
国名	アメリカ	日本	ドイツ	イギリス	フランス	イタリア	カナダ	中国	ロシア
分担率(%)	22.0	19.5	8.7	6.1	6.0	4.9	2.8	2.1	1.1

2008年	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	(9位)	(15位)
国名	アメリカ	日本	ドイツ	イギリス	フランス	イタリア	カナダ	中国	ロシア
分担率(%)	22.0	16.6	8.6	6.6	6.3	5.1	3.0	2.7	1.2

注：分担率は、小数点第2位を四捨五入している。

(外務省ホームページにより作成)

資料2 日本の国連通常予算分担率の推移

	1957年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2002年	2006年	2008年
分担率(%)	2.0	2.2	3.8	9.6	11.4	20.6	19.7	19.5	16.6

注：分担率は、小数点第2位を四捨五入している。

(国際連合広報センターホームページなどにより作成)

資料3 国連事務局に勤務する日本人職員数の推移

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年
日本人職員数(人)	65	80	121	91	101	106	103	111
望ましい職員数(人)	129	175	202	179	216	303	289	301
国連事務局職員数(人)	2,469	2,789	3,102	2,561	2,515	2,389	2,445	2,492
日本人職員占有率(%)	2.6	2.9	3.9	3.6	4.0	4.4	4.2	4.5

注1：望ましい職員数とは、国連事務局が職員採用のガイドラインとして各年毎に分担率、人口等を基礎として算定している各国別の望ましい職員数の範囲(下限～中位点～上限)中の中位点の数値である。

注2：日本人職員占有率は、日本人職員数から国連事務局職員数を除して算出した数値である。ただし、数値は小数点第2位を四捨五入してある。

(国際連合広報センターホームページにより作成)

	A	B	C
① 増加	高い	低い	低下
② 減少	低い	高い	上昇
③ 増加	低い	低い	低下
④ 減少	高い	高い	上昇